

同時
通訳

トランプ政権下における 米国ビジネスの重要ポイント

2025年5月19日(月) 15:00～17:30

大阪弁護士会館 2 階ホール（事前申込制）

2025年1月に再発足したトランプ政権下で、アメリカはこれまでの自由貿易路線から大きく転換し、極めて保護主義的な貿易政策を採用しました。関税政策の突然の変更、投資規制の強化などにより、国際貿易の現場では混乱が広がっていますが、米国市場を中心にビジネスを展開する日本企業には、状況を冷静に見極めたうえで、迅速かつ的確に対応することが求められています。

こうした情勢を踏まえ、大阪弁護士会は、2021年に友好協定を締結したニューヨーク州法曹協会国際セクション（NEW YORK STATE BAR ASSOCIATION INTERNATIONAL SECTION: NYSBA IS）の代表者が来日する機会を活用し、日米の弁護士によるセミナーを開催します。本セミナーでは、日本企業が直面するリスクや課題について、企業法務および国際取引の観点から議論を行います。

最新の実務動向に基づく情報提供と、日米それぞれの立場からの意見交換を通じて、参加者の皆さまにとって実践的な知見を得られる場となることを目指しています。

本企画は、大阪商工会議所およびJETRO大阪との共催で開催し、同時通訳もご用意しております。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

Topic1：トランプ政権下の米国との貿易・ビジネスのポイント（80分）

本セクションでは、クロスボーダーM&A、独占禁止法/競争法、知的財産、多様性、公平性、受容（DEI）の各論点を中心に、日米の弁護士が最新の動向を踏まえて議論いたします。

米国スピーカー



Christian Moretti
(NYSBA IS メンバー)



Sally Qin
(NYSBA IS メンバー)



Ed Weisz
(NYSBA IS メンバー)



DL Morriss
(NYSBA IS 事務局長)

日本スピーカー



小林 和弘
(国際委員会委員)

モデレーター



神川 朋子
(国際委員会委員)

Topic2：米国における紛争解決の重要ポイント（60分）

保護主義的な貿易政策により、今後企業間における国際的な紛争も増えてくると考えられます。そこで、国際紛争解決の方法（裁判・国際仲裁・国際調停）の基礎から日米における最新情報までご紹介いたします。

米国スピーカー



Edward K. Lenci
(NYSBA IS 前委員長)



Neil Quartaro
(NYSBA IS 前委員長)



Gonzalo S. Zeballos
(NYSBA IS 前委員長)



Kyongwha Chung
(NYSBA IS メンバー)

日本スピーカー・モデレーター



西原 和彦
(国際委員会委員長)

申込は裏面

セミナーの申込方法

ご希望の参加方法の下記URLまたは二次元コードより**5月12日（月）**までにお申し込みください。

会場(大阪弁護士会)参加

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/obakokusai0519join/obakokusai/>



zoom (ウェビナー)参加

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_-iu_qQWcT_-nnuKsfhfCnA



※お申込みの際にご記入頂いた情報は、主催者（大阪弁護士会（データ管理責任者）、ニューヨーク州法曹協会）と共催者（大阪商工会議所、JETRO大阪）間で共同利用し、本事業の事務業務に利用するとともに、主催者、共催者からの各種連絡・情報提供（eメールによる事業案内含む）に利用させていただきます。

アクセス



〒530-0047
大阪市北区西天満1-12-5
大阪弁護士会館 2階ホール

【交通手段】

- 京阪中之島線「なにわ橋駅」下車
出口1から徒歩約5分
- 地下鉄・京阪本線「淀屋橋駅」下車
1号出口から徒歩約10分
- 地下鉄・京阪本線「北浜駅」下車
26号階段から徒歩約7分
- JR東西線「北新地駅」下車
徒歩約15分

主催：大阪弁護士会、ニューヨーク州法曹協会
共催：JETRO大阪、大阪商工会議所